平成 24 年 6 月 27 日

各　　位

会 社 名　アドアーズ株式会社
代表者名　代表取締役会長　藤澤　信義
（ＪＡＳＤＡＱ・コード 4712）
問合せ先　　常務取締役　　恩田　聖敬
（TEL.　03-5623-1115）

支配株主等に関する事項について

平成 24 年 5 月 29 日付「親会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社の筆頭株主である株式会社ネクストジャパンホールディングス（以下、「ＮＪＨＤ」）がＪトラスト株式会社（(証券コード 8508:大証２部)以下、「Ｊトラスト」）との株式交換に伴う完全子会社化および、平成 24 年 6 月 26 日開催の当社定時株主総会の付議事項（第 2 号議案・定款一部変更の件ならびに第 3 号議案・取締役 8 名選任の件）の承認に伴い、当社の親会社にＪトラストが該当することとなったことを受け、支配株主等に関する事項も下記のとおりとなりますのでお知らせいたします。

記

1．親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等　　平成 24 年 6 月 27 日現在

名称	属性	議決権所有割合（%）			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
Ｊトラスト株式会社	親会社	0.00	68.28	68.28	大阪証券取引所２部
株式会社ネクストジャパンホールディングス	その他の関係会社	34.16	0.00	34.16	－
GF 投資ファンド投資事業有限責任組合	その他の関係会社	34.12	0.00	34.12	－
株式会社ガイア	その他の関係会社	0.00	0.00	0.00	－

※1　議決権所有割合は直近で確定している総株主の議決権の数（平成 24 年 3 月 31 日現在）を基に算出しております。また、Ｊトラストの合算対象分の内訳については、間接所有分 41,054 個(34.16%)、緊密な者の所有分 41,000 個（34.12%）であります。

※2　Ｊトラストが平成 24 年 5 月 18 日付にて開示した「当社と連結子会社との吸収合併に関するお知らせ」のとおり、ＪトラストがＮＪＨＤを吸収合併する契約を両社間にて締結しており、Ｊトラストの平成 24 年 6 月 27 日の定時株主総会の承認がなされたことをふまえ、ＮＪＨＤは平成 24 年 7 月 1 日にてＪトラストへ吸収合併される予定でありますが、現時点における議決権の数および所有割合の記載についてはこれを考慮しておりません。なお、平成 24 年 7 月 1 日以降については、Ｊトラストが合算対象にて所有とした 82,054 個(68.28%)の当社議決権のうち、41,054 個(34.16%)の議決権についてＪトラストの直接所有へと異動することとなる見通しですが、この場合においてのＪトラストの属性について、親会社から変更はございません。

平成 24 年 7 月 1 日にてＪトラストへ吸収合併されるＮＪＨＤは、当社のその他関係会社に該当しないものとなります。

※3　第二位株主であるＧＦ投資ファンドとの間に人的関係および取引関係はなく、また、株式会社ガイアとは直接的な資本関係ならびに人的関係は有しておりません。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上記のとおり、当社には複数の議決権を直接保有する「その他の関係会社」が存在するものの、ＮＪＨＤはＪトラストの完全子会社かつ吸収合併される見通しであり、またＧＦ投資ファンドもＪトラストの「緊密な者」に該当すると認識する中、Ｊトラストが当社の意思決定機関である取締役会を実質的に支配できることが推測される事実が実在する状況にあることから、Ｊトラストが当社の「親会社」に該当するとともに、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社と認識しております。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本関係

当社の親会社であるＪトラストは、当社株式を直接的には所有しておりませんが、前述のとおり、合算にて議決権 68.28%を所有する、当社の親会社に該当しております。Ｊトラストはホールディング業務・債権買取業務に付帯する業務を中核とし、そのグループにおいては金融事業、不動産事業、海外事業のほか、ＩＴシステム事業等を営む総合金融グループであります。

その中での当社の位置づけとしましては、金融部門と異なるもうひとつの核として、当社の業績の向上によるグループ収益の拡大の他、グループ内で唯一の顧客接点となるアミューズメント施設運営事業（その他関連事業を含む）を通じたリアル性をグループ内シナジーへと転換していくことを期待されており、グループ会社であるＫＣカード株式会社とは業務提携関係であるほか、Ｊトラストが再建支援に乗り出した更生会社株式会社武富士の各種店舗に付随する、原状回復をはじめとした工事案件等にも取り組んでおります。

人的交流においても、Ｊトラストグループからの役員招聘はもとより、当社の代表取締役会長である藤澤信義は、Ｊトラストの代表取締役社長を兼務するなど、今後一層の緊密かつ強固な協力体制を構築していく所存であります。

（役員の兼務状況）

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
代表取締役会長	藤澤　信義	「親会社」である Ｊトラスト株式会社 代表取締役社長	当社経営改革・業績向上のため
常務取締役	恩田　聖敬	「その他の関係会社」である 株式会社ネクストジャパン ホールディングス取締役	株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本業務提携ならびに当社経営改革のため
社外取締役	三吉　誠	「親会社」である Ｊトラスト株式会社 取締役	グループ戦略の 円滑化・推進のため

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループとの取引関係や人的・資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響など

当社の主たる事業はアミューズメント施設運営事業であり、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの展開を図っており、総合金融事業をコア事業領域とするＪトラストグループからの特段の制約および調整を受けている事項はありません。Ｊトラストグループであるケーシーカード株式会社と業務提携を締結し、レンタルビジネスの開発に取り組んでおりますが、これも双方の協力のもと、お互いの強み・独自性を尊重しあいながら、相互のメリットに資する新たなスキームとして目指すものであり、互いの自由な事業活動に影響するものではありません。また、Ｊトラストの完全子会社かつ当社筆頭株主であるＮＪＨＤとの間におきましても、過去より資本業務提携を締結し、互いのノウハウ交換を潤滑に行うことによるシナジー効果の最大化を目指す中で、アミューズメント事業に関わる取引を継続しておりますが、相互の要請に基づくものとして、互いの自由な事業活動に影響するものではございません。

さらに、Ｊトラストに限らず、藤澤代表が役員を兼務する事業会社との取引において、取締役会の決裁を要する取引が発生した場合は、その決裁案件については取締役会の審議・決議から外れている上、個別の案件ごとに協議、合い見積もりなどを実施し、当社との関連を有しない会社との取引と同様な合理性を確保した上で決定しております。また代表取締役決裁となる案件につきましても、利益相反取引に該当するものについては、取締役会承認を条件としており、総じて一定した独立性は確保されているものと考えております。

なお、藤澤氏はこれまでも多くの事業会社の役員を兼務しており、利害相反するケースについての対応を従前より熟知しており、兼務となった昨年 5 月以後も、こうした利害が相反した立場の取引の決裁においても厳格に対応しております。

③親会社等からの一定の独立性の確保の考え方と状況

当社とＪトラストとの関係は緊密ではありますが、互いの事業ノウハウや業界での地位を尊重しあった上での協力体制である上、そもそもの事業活動のすみわけがなされており、独自の経営判断・事業活動を妨げるものではなく、当社の一定の独立性について確保されているものと認識しております。

4. 親会社等との取引に関する事項

Ｊトラストおよびそのグループ会社との商取引については、「平成 24 年 3 月期 決算短信〔非連結〕」38 項～41 項に記載しております「関連当事者情報」に記載の通りであり、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。なお、同じく「その他の関係会社」に属する、また株式会社ガイアおよびそのグループ会社との取引についても上記決算短信記載のとおりであり、GF 投資ファンド投資事業有限責任組合との間の取引については取引関係はございません。

5. 親会社等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社等との取引につきましては、「４．親会社等との取引に関する事項」記載のとおりです。その取引内容及び条件については一般の第三者取引と同様に、公正かつ適正な手続きを経て決定しており、少数株主に不利益を与えることがないように適切に対応しております。

6. 親会社等が継続開示会社には該当しない旨

ＮＪＨＤは東京証券取引所マザーズ市場に上場している継続開示会社でありましたが、Ｊトラストの完全子会社化に先立ち、平成 24 年 4 月 25 日付で上場廃止（最終売買日は平成 24 年４月 24 日）となり、現時点において継続開示会社には該当しないものとなったほか、平成 24 年 7 月 1 日時点でＪトラストへ吸収合併される見通しであります。

また、ＧＦ投資ファンド投資事業有限責任組合（以下、ＧＦ投資ファンド）ならびに株式会社ガイアは継続開示会社等ではありません。

7. 親会社等の将来的な企業グループにおける位置づけその他親会社等との関係

Ｊトラストグループとは、これまでの相互信頼関係のもと、今後も協力関係を強化していくことで、事業及び資本関係は友好的に継続するものと考えております。

またGF投資ファンド投資事業有限責任組合からも当社企業価値の向上を見据えた株式の長期保有の意向を継続して頂いており、当社との関係において変更ないものと考えております。

以　上